

2016 年度学校評価に関する外部評価報告書

関西大学第一高等学校・第一中学校、関西大学北陽高等学校・北陽中学校、
関西大学高等部・中等部、関西大学初等部、関西大学幼稚園



2017 年 10 月

学校法人関西大学 外部評価委員会

はじめに

2009年度に設置した外部評価委員会は、今年で9年目を迎えた。今回、4名の委員からお褒めの言葉もいただきつつ、的確なご指摘とご助言を頂戴したことに対し、改めて深謝の意を表したい。

さて、今年度は外部評価委員から次の2点について高評価をいただいた。1点目は学校評価においてP D C Aサイクルを有効に機能させていることである。本学では昨年度に創立130周年を迎えたことを機に、20年先を見据えた学園全体の行動指針として「Kandai Vision 150」を策定した。各併設校では、「Kandai Vision 150」において10年の「ビジョン・政策目標」を定め、5年の中期行動計画、単年度の重点目標及び取組計画へとブレークダウンさせながら、毎年度エビデンスに基づいた点検・評価を行っている。更にその結果を踏まえ、改善点や発展方策を次年度の取組計画等に反映させることにより、着実にP D C Aを循環させており、このことが評価されたものと受け止めている。2点目は、児童・生徒及び保護者へのアンケート結果において、学校生活に対する満足度が概ね高いことである。この点に関しては、満足度の維持・向上のため、児童・生徒へのきめ細かい指導及び保護者との信頼関係の構築等に引き続き取り組むことが肝要である。

一方で、次の2点について課題をご指摘いただいた。1点目は、「幼・小・中・高・大の連携と接続」、「関西大学との一貫教育」に関して、児童・生徒及び保護者への情報提供や教育理念の周知・徹底等が不十分なことである。「Kandai Vision 150」では「“つながり（連携）”の強化」を掲げており、各併設校はそれぞれの特色を活かしつつ、一貫教育を強化していかなければならない。保護者が求める情報の迅速な提供に努めるとともに、一貫教育に対する理解の浸透、教員間の連携等を着実に進めることで、より一層成果を上げていくことが不可欠である。2点目は、評価システム自体の点検・評価の必要性についてである。学校評価のあり方、体制の見直し等、検討課題は多岐にわたる。来年度から学習指導要領及び幼稚園教育要領の改訂が順次始まるが、「『何ができるようになるか』の明確化」や「カリキュラムマネジメントの確立」等が重視されていることから、今後は、従来の評価指標だけでなく、ラーニング・アウトカム指標にも着目する必要がある。学校評価における枠組みの見直しの中で併せて検討していくことになるだろう。点検・評価システムはすぐに改編できるものではないが、見直しの検討を始める好機と捉え、前向きに検討を進めていかなければならない。

学校評価を始めて、来年度で10年目を迎えようとしている。近年、少子化の進行に伴う若年人口の減少が注目される中、本学の併設校はそれぞれの特色を活かし、今後も選ばれ続ける学校・幼稚園でなければならない。各併設校は、今回いただいた外部評価委員からの指摘事項を真摯に受け止め、課題の改善・充実に取り組むことが不可欠である。そうした取組を積み重ねることが、こどもたち一人ひとりの成長に繋がり、ひいては学園全体の発展に繋がるものと確信している。

2017年10月

学校法人関西大学 外部評価委員会
委員長 矢野 秀利

I 外部評価実施概要

1 評価日

2017年 4月 1日

2 評価者

外部評価委員 4名

3 評価対象

2016年度学校評価結果

II 総評 外部評価委員からの意見・提言

評価者	A
-----	---

P D C Aサイクルにもとづく評価が徹底していることは高く評価できる。ただし目標達成が芳しくない学校もみられるので、更なるサイクルの展開が望まれる。

学校法人関西大学の併設校は、特定の宗教等に特色を求めるのではなく、関西大学へと続く一貫教育に最大の特色があるといえるので、大学との連携・接続により注力すべきであると考えられる。その点において、とりわけ大学ともっとも密に接していると思われるミュージックキャンパス内の諸学校間で、内部進学率の低下等問題が顕在化していることが懸念される。一方で、少子化が私学に及ぼす影響は大変大きく、生徒の二極化・多様化が進んでおり、関西大学への進学を到達点とすることに困難が生じていることも事実であろう。

大学との連携・接続のほか、各学校・園独自の特色についても議論を深める必要があると思われる。

評価者	B
-----	---

今次の2016年度学校評価では、いずれの学校・園においても、満足度が生徒、保護者の双方において総体的に高く、高いレベルにおいて学校への信頼関係が確立されていることを十分理解できた。

さて、昨今の我が国教育政策上の課題として話題となっているのが高・大接続問題である。これに呼応するかの如く、今次の各学校評価報告書の特徴として、当該校の次に位置する教育階梯への接続問題に大きな紙幅が割かれている。いずれの学校も学校法人関西大学を設置者とし、「小・中・高」一貫教育を標榜している点において、教育階梯間の接続問題は、一般の公立学校以上に重要課題として認識されている。本来、小・中・高に一貫する教育方針の下、連続する教育的営為が営まれる限りにおいて、そこに大きな問題は生じない。しかしながら、各高等学校において内部進学希望者のレベルの底上げを図ると共に、他の難関（国立）大学への進学希望者の学習ニーズにも対応しようとした段階で、そうした前提や建前自体が崩壊の危機に

逢着しかねない。義務教育修了となる中学校課程修了時にも、「接続」指向の気持ちが、生徒、保護者の間で弛緩する。今後、学園全体として「12年一貫教育」の意義を生徒、保護者にどう理解させていくのか、学校としてそうした方針を堅持しつつ、如何にして生徒・保護者の学習ニーズに応えていくのか、を十分検討することが求められる。その検討の過程で、習熟度に遅れのある生徒への対処方策に係るヒントを見出すことも可能となるかもしれない。

評価者	C
-----	---

「学校評価報告書」では、それぞれの併設校が、その実情に合わせて、PDCAのサイクルを回し、掲げた重点目標の達成に邁進している姿が読み取れた。また、学校評価のために「教員」「保護者」「児童・生徒」（幼稚園は「教員」「保護者」）を対象にしたアンケートを、一部を共通項目に設定するなどして、併設校全体での質保証の仕組みもみられる。更に、得られたデータと真摯に向き合い、改善を図っているところが、頼もしく感じられた。

言うまでもなく、各併設校はそれぞれ特徴的であってよい。したがって評価・改善の方法や、そのためのデータの分析方法も多様であってよいのであるが、昨年に引き続き評価報告書を拝読すると、併設校ごとにく型>が出来あがり、データの見方や処理の方法が固定的になりつつあるように見える点が気になり始めた（すなわち、評価・改善は、第一義的には重点目標や中期目標を達成するための教育活動、学校経営活動の評価と改善を目的とするが、実はそれだけにとどまらず、評価のシステムそれ自体の評価・改善もどこかの時点でなされる必要があるのではないだろうか）。

幸い、報告書を横断的に拝読すると、そこには併設校ごとにさまざまな評価の観点、データのとりまとめ手法がみられる。現時点では、以下の2つの視点から、他の併設校の報告書を読んでみるだけでも多くの学びが可能なように思われるので、僭越ながら各併設校においてはぜひ実施して見ていただきたいと考えた次第である。すなわち、

- ① PDCAサイクルを回して重点目標を追求していく際、Cをアウトプットに注目して実施する場合とアウトカムに注目して実施する場合があるが、各々どのような強みと弱みがあるだろうか。
- ② 学校評価のアンケート結果の分析は、毎年データが積み重ねられるにしたがい、より多くの情報が得られるようになる。例えば、過去数年間の同じ学年（例えば中学2年生）のデータを比較したり、同じ入学年の子どもを数年間追跡することで取組の効果を推察したり、あるいは教員、子ども、保護者の意識のずれを抽出して経営の方針づくりに生かしたりと、本報告書には様々なデータ処理と活用のアイデアが見られる。他の併設校が行っている手法やアイデアに学び、より充実した形にバージョンアップさせることはできないだろうか。ぜひ試して見ていただきたい。

評価者	D
-----	---

学校法人関西大学の一員としてその建学の精神に基づき、いずれの併設校も崇高な教育理念、教育目標を掲げ、理想とする教育の実現に向けて取り組んでいることが十分理解できた。学校間で目標達成レベルに若干の違いはあるものの、保護者、生徒による学校生活に対する満足度はいずれも高いものがあり、適切に学校運営が行われていると評価できる。

幼・小・中・高・大の一貫教育の成果を発揮させることは容易なことではない。そのために特に重要なことは、まず「教育理念」を園児、児童、生徒、そして保護者に浸透させること。それから、その教育理念に基づいた教育をそれぞれの学校の教職員がしっかりと実践することである。

今回初めて学校評価に携わらせていただいたが、いずれの学校もそれぞれの教育目標を達成するために体系的、計画的に重点目標を設定し、その評価を真摯かつ厳格に実施し、未達成である項目については、次年度に向けた改善方策をしっかりと立てて実施していこうとする姿勢がうかがえる。

引き続き、学校運営に関してP D C Aサイクルを適切に回し、学校法人関西大学とその併設校が一層の発展、繁栄を実現するよう期待する。

Ⅲ 学校別 外部評価委員からの意見・提言

1 関西大学第一高等学校・第一中学校

評価者	A
-----	---

4つの重点目標のそれぞれについて、PDC Aサイクルにしたがって自己評価をしていることが明確であり、高く評価できる。達成状況も◎（大幅達成）か○（達成）であり、取組の成果が顕著であると判断できる。ただし、重点目標①（基礎学力に加え、幅広い知識を身につけさせる）の達成状況がいずれも○であり、しかも教える側の達成状況（補修時間や研修会の内容等）しか評価していないので、具体的に生徒がどのような知識を得たかを示すことができれば、なお良い自己評価となる。

アンケート結果の分析において、「私学の独自性」について中高生の理解がやや低い点に懸念が示されているが、特定の宗教等に特色を求めるのではなく、関西大学との一貫教育が最大の特色である当校こそその独自性が試されているものと考えられよう。それは「学校間連携」において示されている懸念にも共通することであり、高大接続が当校にとって極めて重要であるということになる。

難関国公立大学進学を標榜して勉学偏重の教育を行うのではなく、「正義を重んじ、誠実を貫く」を教育方針とし、余裕を持って自らが取り組みたいことに積極的に取り組める環境を準備し、勉強のみならず、部活動や生徒会活動を通じて人間力を養う教育を行うという当校の姿勢は、大学入試制度の見直しに象徴される、今日の中等教育のあり方の見直しを牽引するものといえよう。また今日の少子化が私学に及ぼす影響は大変大きく、現在の生徒の保護者の理解も重要であるが、卒業生が自分の子女を当校に入学させたいと積極的に思えるような学校づくりが期待される。

評価者	B
-----	---

「学校生活は楽しい」と感じている生徒の割合、「生き生きとした学校生活を送っている」と感じている保護者、教員の割合の双方とも高い比率を示しており、生徒、保護者のいずれもが、総体的に当校の教育姿勢に対して肯定的姿勢を示していることが看取できる。教員も、生徒、保護者との確固とした信頼関係を基礎に、適切な教育上の営為を展開できているものと理解できる。一方、相当数の割合の高校生が、「学校生活」について「入学前に描いたイメージ」とはやや異なるものであったと回答していることは、本学校評価報告書の指摘するとおり、大学進学に必要な学習量の多さに対する戸惑いに加え、質量ともに高いレベルが求められる学習力を継続して維持していくことへの不安もその一因となっているように見受けられる。

上記に関連して、高等学校では各学年平均 292 時間の補習が実施されたほか、教員の授業力向上への取組も精力的に進められてきたようである。しかし高等学校では、学年が上がるのに対応するかのように成績が低迷した場合における学校側のフォロー体制の脆弱性への不安を

感じる生徒の数が増えていることも事実のようである。

本学校評価報告書は、習熟度の遅れた生徒に対するフォローアップの改善・充実の方向性を示しているが、このことと並行させて、大学入学目的に一辺倒したものではなく、自己実現力を身につけることに学習の価値を見いだせるような、個々の生徒の人格的成長を誘引できる魅力ある授業作りに向け、教員研修を通じその授業力に更に磨きをかける取組が必要となろう。そして、そうした学校、教員の熱意ある教育上の取組を、保護者と十全に共有できる仕掛けの構築に向けて具体的な検討をすることも求められよう。

評価者	C
-----	---

当校では4つの「重点目標」が掲げられ、その下に合計11の行動プランを位置づけて、2016年度の実績を積み上げてこられた。自己評価によるとそれらの実施状況はいずれも良好であり、全体として安定観のある学校経営がなされていることがうかがえた。その中で、3つほど今後の学校経営にとって論点になると思われる点が見いだされたので、ご検討いただきたい。

① 学力向上への更なる取組を

当校では、各定期考査後に希望者に対して高校で各学年平均292時間、中学校でおなじく168時間の補修を行っていたり、ICT機器利用の研修会を開催したり、公開授業や教科毎の授業研究会を行っているとのことで、これらの数字からはかなり熱心な研修が行われていると考えられる。しかし、アンケートの「学力向上への組織的な取組を行っている」の項目で、教員の42%が「C:あまりあてはまらない」あるいは「D:あてはまらない」と回答している。原因の特定が求められる。

② 入学前のイメージとのギャップの解消を

「本校での学校生活は、入学前に描いたイメージ通りの学校でしたか。」の項目で、高校生の44%がCあるいはDの回答をしている。「報告書」でも、この点について「入学前に学校説明会等で聞いた『のびのびとした学校生活』を過大評価しすぎ、学習面における現実の厳しさに戸惑う結果ではないだろうか」との指摘が見られる。入学の前に教育方針や学校生活の実際を説明し尽くすことは難しいにしても、今後はカリキュラムポリシーを、ディプロマポリシー、アドミッションポリシーと共に明らかにしていくことが考えられてよいであろう。

③ HPの在り方について、見直しを

「本校のホームページを十分に活用されていますか。」の項目では、高校の保護者の60%、中学の保護者の50%がCあるいはDの回答をしている。HPは、日々の教育活動に関する情報を共有する場であるとすれば、保護者とベクトルを合わせた教育活動を行っていく上で役立つメディアであり、重点項目③「学校と家庭が連携し、更なる協力体制を確立する」を実現する上でも重要なツールである。また、将来の入学者やその保護者が閲覧し、入学後の様子を知る機会にもなることを考えるならば、今後の改善が考えられてよい項目になろう。

評価者	D
-----	---

当校の教育理念に基づき、「正義を重んじ誠実を貫く」という教育方針、及び「知育・徳育・体育の高度に調和した人間教育」を教育目標に掲げている。本年度は4項目の重点目標を設定し、いずれの重点目標もほぼ完全な形で達成されていることは高く評価できる。その結果、大半の保護者、生徒が当校への入学や当校での学校生活に満足しているというアンケートの回答につながっている。

特に、当校の教育方針について、高校、中学の保護者の90%超が肯定的な意見を持っている点は特筆すべきである。また、教員アンケートのうち、「本校の生徒は充実した学校生活を楽しんでいる」が100%、「本校に入学した生徒、保護者の満足度は高い」が98%の肯定的な意見となっていることは教育内容や生活指導の面で自信をもって臨んでいる結果であろう。

一方で、保護者アンケートのうち、「学力向上のための組織的な取組の実施」や「習熟度の遅れた生徒へのフォロー」については、高校、中学ともに40%弱の保護者が否定的な意見を持っているため、その原因を調査し、しっかりした対策を講じることが望まれる。この否定的な意見が少なくなることによって、学校全体の学力が更に底上げされ、より一層理想的な学校運営が実現されることになるであろう。また、教員アンケートでは、「職員会議等の効率的な運営」や「授業構成のための研修体制」について否定的な意見が約40%ある。組織運営面や教員の能力向上面での対策を進めることによって、より強固な教育指導体制が実現できるものと思料する。

最後に、当校の教育方針や教育目標を生徒、保護者等に対して一層周知し、教育内容、教育環境の優秀さを理解していただくための方策として、ホームページの充実と利用を促進することが非常に重要である。生徒、保護者等がホームページを利用しやすくする方策を是非検討し、実行していただきたい。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校

評価者	A
-----	---

4つの重点目標のそれぞれについて、PDCAサイクルにしたがって自己評価をしていることが明確であり、高く評価できる。しかしながら達成状況において、◎（大幅達成）が1つしかなく、全体的に△（未達成）、×（大幅未達成）が目立つことから、取組の成果が芳しくないことがうかがえる。とりわけ重点目標②（希望する進路の実現について）において×が目立つことが懸念される。北陽中学出身者の内部推薦の合格率が△というのも、一貫教育の意義が問われかねないといえよう。

アンケート結果の分析において、「スローラーナーへの対応」について教員自身が指導しきれていないと感じていることは、少子化により生徒確保が一層難しくなり、生徒の二極化・多様化が避けられない今日の情勢を考慮すれば、大幅な改善が望まれる。更に、中学校の生徒において「学園生活の満足度」「私学の独自性」「知育」についての評価が低いことは、きわめて

深刻といわざるをえない。中高一貫、更には大学併設校としての優位性の生徒への浸透が望まれる。

また、「学校の教育方針が年々理解されにくくなってきていること」「大人の教育に対する考えが異なるため意見の相違も多くなりつつある」というのは、私立学校における保護者の影響力を考慮すれば、重大な問題であろう。ただし、現在の生徒の保護者の理解も重要であるが、少子化が私学に及ぼす影響を考慮すれば、卒業生が自分の子女を当校に入学させたいと積極的に思えるような学校づくりがより重要となろう。当校は、特定の宗教等に特色を求めるのではなく、関西大学との一貫教育が特色であることから、関西大学との高大連携に力を入れることが望まれる。

評価者	B
-----	---

当校の学園生活への満足度に関し、高等学校のそれは順調に推移しているのに対し、中学校ではとりわけ、生徒においてその比率が低下しており、その原因をしっかりと分析することが要請される。グラフ化されたデータを一見する限りにおいて、教育指導の在り方（とりわけ「スローラーナー」への対応）や部活支援の在り方等について、生徒と学校との間に意識の乖離があるように見受けられるがそれ以外においても、道徳指導や生活指導の局面においても課題がないかどうかについて慎重に検討する必要がある。思春期の入り口段階にある中学生にとって、「自我の芽生え」はその後の人生に大きな影響を及ぼすものであることから、様々な側面からその原因の検証を行うことが求められよう。

さて、当校では、かねてより、学校経営における個別教員の努力が顕著である一方で、組織的な連携関係の中で、教育を展開し系統的な校務分掌を確保する上で、実体面・意識面の双方において課題があることの指摘がなされてきた。しかしながら、数値を見る限りにおいて、そうした課題は次第に解消の方向に向かっており、今後は、系統的な校務分掌ラインの下、教員相互の信頼関係を軸に効果的な学校経営が行われることが大いに期待できる。

ところで、当校では、取組計画の実施状況を的確に把握するため、定量的な達成度指標を定め、学校としての組織活動上の有効性を測定するという手法を採用している。その手法は、教育活動にまで及んでいる。こうした数値目標に依拠した達成度評価は、客観的かつ誰もが納得する結論を提示できる手法であり、こうした手法を採用した当校の評価姿勢には敬意を表したい。その上で、敢えて私見を述べれば、評価指標として設定したものの中には、達成状況が不十分に終わったものも散見され、見方によっては取組計画を総体として評価した場合、「全体として達成度が十分でない」と見る向きがあることにも留意される必要がある。関連して、こうした数値目標の達成に腐心するあまり、中・高のいずれを問わず、当校の学習者の一部が該当の授業に対して何らかの圧迫感や閉塞感を抱いていないかどうか、慎重に吟味することも場合によっては必要ではないか、と思慮する。

評価者	C
-----	---

4つの重点目標（①学ぶ力の向上、②希望する進路の実現、③生きる力を育み、社会で活躍できる人材の育成、④学校の組織力の向上と活性化）と、その下に各々二つずつ設定されている取組については、それぞれアウトプットを評価するチャレンジングな指標が掲げられている。達成に至らなかった指標も見られるが、いずれも高い水準での達成を目指す指標であるように見受けられ、志の高さが感じられる。

この中で、やはり特筆すべきは、教育の成果だけでなく、それを得るための教員組織づくりが目標として掲げられているところである（④）。「チーム学校」の重要性が昨今指摘されているが、当校の取組はそれを先取りした意義深いものであるように見受けられる。特に、個人と組織の評価の乖離をなくし、個人の働きが組織の仕事として実感されるようになることの重要性が強調されている点は、他の組織にも参考になる指摘であろう。そして、過去4年間において、「管理職と教員、教員間の連携」「ミドルマネジメントの組織運営」「会議の有効」の各点で、一貫して改善が見られているとのことであり、どのような経営によってそれが実現されつつあるのか、興味深く思われる。

こうしたことが奏功してか、高校の生徒や保護者の評価はとてもよい。すなわち、学園生活の満足度、学力向上に関する組織的取組、スローラーナーへの対応、生徒会活動などへの評価はどれも高く、保護者や生徒のニーズに組織的に応えることに成功していることがうかがえる。

しかし、中学校の生徒や保護者からの評価については、課題がみられる。たとえば、学校の教育目標等についての理解、学力向上に関する組織的取組、スローラーナーへの対応、部活動支援などの側面で、評価が伸び悩み、高校での成果との間にギャップが見られる。高校で成果が出ているにもかかわらず、中学校で成果が得られにくくなっているのはなぜだろうか、その原因の把握と、改善が求められる。実現されつつある学校の組織的な取組が、中学の生徒や保護者のニーズと一致していない可能性も含めて検討していただきたい。

評価者	D
-----	---

高校、中学ともに、保護者、生徒及び教員組織のいずれも総じて評価が上昇しており、学校運営が順調に行えていることがうかがえる。とりわけ教員組織の自己評価が上昇し、個人だけでなく組織としての教育力が向上していることが学校運営上、プラスになっている。その要因として、重点目標④(学校の組織力の向上と活性化)にかかげた教職員間における連携の強化、会議の有効性を高めるという目標を達成できたことがあげられる。組織が一体となって取り組むことの重要性を改めて認識できたのではないか。

また、重点目標①(学ぶ力の向上)については、高3理系においては外部模試の物理、化学の成績目標を、中学3年及び高校3年においては英検の合格目標を設定していること、重点目標②(希望する進路の実現)については、関西大学への内部推薦の合格率や上位国公立大学への進学目標数を設定していること、重点目標③(生きる力を育み、社会で活躍できる人材の育

成)については、保護者や生徒対象アンケートにおける肯定率に関する目標値を設定していることなど、いずれも具体的な数値目標を設定し取り組んでいる点は、未達である項目があるものの、生徒、保護者及び教職員が一致して目標達成に向けて取り組む姿勢を構築できるため、引き続き実施してもらいたい。

なお、保護者、生徒へのアンケート結果では、高校では肯定的な評価が、概ね前年度より上昇傾向にあるが、中学校においては、総じて評価が下降傾向にある。特に、「本校の教育方針を理解されていますか」、「学力向上のために組織的な取組を行っていると思われませんか」、「補習授業の取組が十分行われていると思われませんか」の3項目は右肩下がりの状況にある。これについては学校評価報告者のなかでも原因の分析が行われており、その対策として、学力レベルに合わせた補習内容や実施時期の見直しなどの改善や保護者対象の講演会などを企画し、学校側の考えを伝え、協力を得る方向で検討がなされることにより、改善が図られていくものと期待する。

3 関西大学高等部・中等部

評価者	A
-----	---

4つの重点目標のそれぞれについて、PDCAサイクルにしたがって自己評価をしていることが明確であり、高く評価できる。しかしながら達成状況において、△(未達成)が多く、取組の成果が芳しくないことがうかがえる。とりわけ重点課題②(関西大学の併設校出身であることにプライドを持ち、国際的な視野と思考力・探究力を備えた「関西大学への推薦にふさわしい人物」の育成)が△なのは、きわめて深刻であろう。「関大から生徒への情報量が足りていないことも原因の一つ」とあることから、高大接続に力を入れるべきである。一貫教育や大学と同一キャンパスであることの優位性を活かしてきれていないことが懸念される。

アンケート結果の分析において、「建学の精神や教育方針の理解」についての評価が低下していることについて原因が3点あげられている。そのうちの同じキャンパスで一貫教育が展開されることへの閉塞感や内部進学指導の不十分さについては、当校のそもそもの存立意義が問われていることを意味しよう。通塾生徒が多いことが驚きをもって記されているが、関西大学の取組の広報に加え、進路指導に大きな影響を及ぼす塾や予備校等に対する、当校の長期にわたる一貫教育の魅力の広報にも力を入れるべきであろう。

今日の少子化が私学に及ぼす影響は大変大きく、現在の生徒の保護者の理解も重要であるが、卒業生が自分の子女を当校に入学させたいと積極的に思えるような学校づくりが期待される。校長の意見書にあるように、「併設校出身者のアドバンテージ創出」が喫緊の課題といえよう。

評価者	B
-----	---

「学校生活は楽しい」と感じる生徒が、中・高共に極めて高い比率を占めていることは、生徒が学園生活に十分満足できる学校運営が営まれていることの証左である。

さて2016年度は、関西大学への内部進学希望者100%合格となったほか、難関国立大学進学実績においても過去最高の成果を挙げ得たとのことである。このことが、短期的、中・長期的に見て、高等部の生徒の学力の底上げにつながることは確実である。一方で、高大連携に係る取組の拡充を図りつつも「関大生としての自覚」の比率が、高等部において学年が上がるにつれ減少傾向にあるとのことである。しかしながら、学校自身が関大以外の有名大学への進学指導、受験指導も強化しているという実体に鑑みる限りにおいて、関西大学への親和性の低減自体自然の成り行きと理解できなくもない。ここで大切なことは、学校として、上記2つの目標を矛盾なく達成することを目指すのではなく、そうした相反する方向性にある両目標について、生徒に矛盾や葛藤を内的に惹起させないように、個々の生徒・保護者の希望を斟酌しながら親身な進路指導を展開していく必要があるということである。

加えて、初等部から初の内部進学生である中3生の高等部への内部進学者数が予想を下回る結果となった原因について、幾つかの分析結果が示されている。いずれも納得のいく理由である。さて、義務教育を終わった段階でそれまでの学校生活をいったんリセットし、新たな環境・条件の下で学園生活の再スタートを切りたい、と思うのは中3生の共通する心情であろう。塾等で公立学校の同学年生と机を並べて学業に励んでいる者であれば、そうした心情をより強く持つことが推認される。こうした状況に対処するためには、当校自身が指摘しているように、当校のカリキュラムが「中高一貫教育」を前提とするもので、高等部を修了することでその教育課程の完結が図られるということを今以上に、生徒・保護者に訴える努力をすることが肝要である。

このほか、当校が提示したデータを見る限りにおいて、学校運営における「管理職と教員の連携」に係る消極評価の数値が高いのがやや気になるところである。なお、「学校は保護者に毅然とした態度をとっている（教員）」という調査を行った背景とその調査の意義・目的がやや不分明な感を覚えた。

評価者	C
-----	---

初等部からの内部進学者を迎えて3年目となり、初・中・高の12年間を見渡したカリキュラムの在り方が注目される。また大学への内部進学希望者を100%合格させるとの目標も掲げられており、小～大への一貫教育の側面からも要に位置づく学校であると言える。その側面から、当校の掲げる3つの重点目標（①初中高一貫教育の後半を担い、確かな学力を養うことによって、各自の進路希望を実現させる、②関西大学の併設校出身であることにプライドを持ち、国際的な視野と思考力・探究力を備えた「関西大学への推薦にふさわしい人物」の育成、③初等部からの内部進学を円滑に進め、中高から大学への内部進学をより実態に即し充実させる）は、そのミッションを適格に言い表しているものであると言える。このようなミッションを持

つ学校は全国的にも多くなく、学校経営には基本的多くの創造性が必要になると予想される。

こうしたチャレンジをする学校にあって、まずもって「学校生活は楽しい」と考える生徒や保護者が、中等部平均でそれぞれ 85.9%、82.5%、また高等部平均でそれぞれ 88.0%、85.8% おり、一定の成果を上げていることに敬意を表したい。

喫緊の課題としては、すでに「評価報告書」にも指摘されている二つの点が気になるところである。すなわち、第一に、初等部からの内部進学者の一期生に高等部での進学を辞退する者が一定数おり、「予想を超えて」いたという点が挙げられる。これは、初等部からの進学者のニーズへの対応という側面と、高等部での教育の理解を促進するという側面から、分析し、対応することが必要になろう。またこの課題はカリキュラムマネジメントの必要を同時に示唆する。すなわち、初・中・高とどのようにして役割分担をしつつ、一貫教育を実現していくか、発達段階を理解し合いながら校種を超えた連携がもとめられるところである。

第二に、課題への対応の必要から実施した教員組織の改編が、教員の職場への満足感を低下させてしまっている点が挙げられる。「会議の効果的な運営」「教員間連携」「管理職との相互理解と信頼関係」の各項目で、マイナス評価が大幅に増えた点は、早急の対応が必要であろう。当校のような、特別のチャレンジをする学校にあって、今回のデータにあるような教員の状態が続くことは、ミッションの達成の脅威になり得る。

評価者	D
-----	---

創立7年が経過し、高等部・中等部に対する外部からの評価はある程度固まってきたと思われる。今年度の重点目標の達成度は、数値のうえで未達のものがあるものの、概ね目標どおりであったと評価できる。

重点目標①（初中高一貫教育の後半を担い、確かな学力を養うことによって、各自の進路希望を実現させる）では、高等部の進路実績が、関西大学への内部進学は希望者全員が合格し、更に難関国公立大学に目標を上回る17名が合格したこと、重点目標②（関西大学の併設校出身であることにプライドを持ち、国際的な視野と思考力・探求力を備えた「関西大学への推薦にふさわしい人物」の育成）では、各種学校行事の企画運営に、生徒の自主性を発揮させるとの目標を定め、ICT委員会や国際交流委員会での活動、更に体育祭・文化祭での企画委員会や生徒会執行部による活動の充実などがみられたことは評価できる。しかしながら、重点目標③（初等部からの内部進学を円滑に進め、中高から大学への内部進学指導をより実態に即し充実させる）では、中等部から高等部への内部進学者数が目標（100名以上）を大きく下回る85名となり、高等部生の学生生活への満足度や授業で学力がついているという評価が中等部生に十分伝わっていないことが原因ではないと思われる。

生徒へのアンケートをみると、高等部の生徒の学校生活への満足度は、高1年で93.1%と高く、高2年、高3年でも80%を超える数値になっていることは評価できる。一方、中等部をみると、中2年、中3年は80%台後半であるものの、中1年が77.3%と80%を下回っている点が気にかかる。その要因をしっかりと分析し、対応すべき点がある場合は速やかに措置を講

じる必要がある。

また、教員へのアンケートで、職場への満足度が低下しており、よりよい教育環境を実現するために、その要因を速やかに調査・分析し、対策を適切に講じる必要がある。

4 関西大学初等部

評価者	A
-----	---

4つの重点目標のそれぞれについて、PDCAサイクルにしたがって自己評価をしていることが明確であり、高く評価できる。達成状況も◎（大幅達成）か○（達成）であり、取組の成果が顕著であると判断できる。ただし、重点目標③（管理面・指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること）のエ（中等部・保護者・大学との連携の充実）において中等部関係の項目の評価が全項目の中で最も低い評価となっている点が懸念される。長期にわたる一貫教育の出発点であるだけに、当校における連携の基礎づくりはきわめて重要といえよう。

アンケート結果の分析において、保護者や児童の満足度が高いことが強調されており、取組の成果が顕著であることを実証しているといえよう。ただし、進路指導に関する項目の評価が最も低いものとなっていることには注意が必要である。関西大学までの一貫教育校であることの優位性が浸透しているか懸念される。更に、中等部以降の内部進学率の維持・向上に資する取組が期待される。初中だけでなく、初高の連携についても取組を進める必要があろう。

今日の少子化が私学に及ぼす影響は大変大きく、現在の生徒の保護者の理解も重要であるが、卒業生が自分の子女を当校に入学させたいと積極的に思えるような学校づくりが期待される。とりわけ特定の宗教等に特色を求めるのではなく、関西大学との一貫教育が最大の特色である当校こそその魅力とアドバンテージの確立が急務であろう。

評価者	B
-----	---

本報告書が記述するように、当校の学校運営に対して、保護者はほぼ全ての項目に対し極めて高い比率で肯定的評価を行っている。児童アンケートについても、同様である。同アンケートの若干の項目に見られる消極評価も、児童の謙遜の念が数値に表れたもので、むしろほほえましい感すら覚える。

さて、本報告書が今回指摘した大きな課題の一に、「中等部進学に向けた適切な情報提供」の項目に対して保護者、教員のいずれにおいても消極評価を示した割合が高いという点が挙げられる。初等部・中等部の接続と「学び」の連携は、高槻市に開校された当校の「12年一貫教育」の中軸を構成するものであり、系統的な指導方針の下で実効ある教育を実現しようとする限りにおいて、その課題の解消は不可欠である。本報告書は、中等部の学校生活や学びについての理解不足解消に向けて、中等部と更なる協議を進めることを標榜しているが、これに加え、

学校法人関西大学の教育理念である「学の実化」を基軸に確立された初等部及び中等部の教育目的・目標の意義を保護者・教員に共有してもらうための努力が求められよう。その折に、その意義を抽象的に理解させるのではなく、初等部と中等部の教育上の関連性確保の視点から、個別・具体的に認識の共有化を図る努力が要請される。

また、本報告書では、学校と家庭の連携に関連して、若干の記述において保護者のマナーの欠如を問題にする。私自身、教育現場に身を置くものとして、その趣旨に大いに共鳴したい。とは言え、多くの学校現場（特に小学校）において「保護者参観日」が、父母、祖父母によるスマホを用いての教室内や廊下からの「授業撮影会」に化している、との指摘もなされる昨今である（私自身、その現場を目撃したことがある）。こうした風潮に対して、保護者に反省を迫ることも重要ではあるが、少子化時代の只中における保護者等の「子ども」への愛情表現の一形態としてそうした現状を肯認する寛容さも、学校と家庭との健全な信頼関係・連携関係を構築していく上で必要である、と思慮する。

ところで、本報告書には、人権侵害問題やいじめ問題は生起していない、との記述が随所に見られる。その一方で、教員アンケートでは、これと異なる数値も提示されている。そうした数値が「いじめや不登校などの未然防止」の対策強化や、多様性を認め合う教育の一層の充実の必要性を示すものなのかどうかの再検証も必要ではないか、と考える。なお、関連して、「不登校傾向にある」数名の児童への対応策についての記述が見られる一方で、併せてそこで、不登校の原因についても簡単に言及してほしかった。

評価者	C
-----	---

初等部は、2010年に開校した若い学校であるが、短期間で全国的にその実践が知られるようになっており、その実績は特筆に値する。安心・安全な学校生活の実現、特別活動、生徒指導、人権教育といった基盤的教育を足場にして、思考力の育成を柱にした図書館教育、国際理解教育等の先端的な教育活動で全国の小学校教育をリードする存在になっている。また、保護者の肯定的評価も高く、全国学力学習状況調査の結果をみても、児童の学習成果は高水準にある。これは、当校の教員がそのミッションを意識化し、授業研究会を中心にした日常的な教育研究活動、外部講師を招いての研修活動を充実した形で行っていることによるところが大きいと思われる。

こうした点からすると、3つの重点目標のうち二つ、すなわち、「① 本校教育の柱である思考力育成の成果を教科学習等だけでなく、児童の生活においても反映させるよう努めること」、そして「② 良好な校風醸成となる生活規範、倫理観、人権意識の向上について全教育活動を通じて推進すること」に関する目標は、おおむね望んだ形で達成されつつあると言ってよいであろう。

ただ、昨年度に引き続き、気になるのは、中等部との接続の課題である。重点目標の3つめには、「③ 管理面・指導面について継続的に改善を図ると同時に、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること」が掲げられている。これにそって、初等部と

中等部では「年度当初に「初中全体会議」を開催し、連携の重要性を確認したり、具体的な教科連携会議について検討」したり、「教頭、教務ミーティング」を毎週行ったりしていることが報告されている。しかしアンケートによると「中等部接続に向けたカリキュラム作成」について肯定的な評価をする教員は半数に満たないし、保護者の評価が最も低い項目が「中等部進学に向けた適切な情報提供」の項目になっている。この結果は、校種を超えたカリキュラムマネジメントの必要性を示唆していると思われる。同一キャンパス内にあるメリットも存分に活かして、接続の課題を解決して欲しい。

評価者	D
-----	---

今年度の重点目標3項目については、いずれも大幅達成、達成という自己評価がなされており、学校運営が順調に行われ、安定した状況にあると評価できる。

重点目標①（本校教育の柱である思考力育成の成果を教科学習等だけでなく、児童の生活においても反映させるよう努めること）では、国際理解教育の推進について、低学年から計画的に英語圏、アジア圏の国々と積極的な交流を実施していること。次に、重点目標②（良好な校風醸成の基礎となる生活規範、倫理観、人権意識の向上等について全教育活動を通じて推進すること）については、教員による日常的な児童観察はもちろん、年2回の児童生活アンケートや校長による年3回の「がんばりましょうカード」の取組実施等が生活指導面で有効に機能していること。最後に、重点目標③（管理面、指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること）では、教育後援会と密接な連携を取りながら、同後援会から登下校時の見守りや学校行事等において献身的な支援を得られていることは特に評価できる点といえる。

保護者アンケート、及び児童アンケートの結果をみると、初等部の教育活動等については、いずれも高い肯定的評価を得ており、現状の取組を、自信をもって継続していくことが望まれる。ただ、中等部進学に向けた適切な情報提供では、前年に引き続き保護者から厳しい評価が続いており、その要因について詳細に調査・分析のうえ適切に対応することが必要である。

また、教員アンケートでは、運動に対する意欲・関心の向上と、積極的な体力作りの質問に対する否定的な意見が大幅に増加しており、児童の健康・体力向上に関する積極的な取組が望まれる。

終わりに、初等部は中等部・高等部とともに12年一貫教育を行うとしており、その一貫教育の具体的な内容、目指す人物像（生徒像）を社会に明確に示すことによって、初等部への出願増に繋がっていくことを期待したい。

5 関西大学幼稚園

評価者	A
-----	---

「幼稚園における関西大学総合学園としての連携活動」における関西大学大学院心理学研究科の実習や、国際部との連携による外国人留学生との交流、「芸術教育」に着目した大学生との交流は、目標にかなった取組として高く評価できる。「関西大学初等部との連携活動」における初等部教員との懇談会や公開授業への参加も同様である。園児・児童の直接的交流があれば、上記大学院・大学との連携活動のような効果が期待できるのではないだろうか。

特定の宗教等に特色を求めるのではなく、日本の文化や伝統、風習を活かしたさまざまな取組で園児の多岐にわたる成長を促していることは、他の幼稚園との差別化が難しいなか、高く評価できる。ただし保護者の理解への浸透がやや不十分なのは、改善の余地があるということであろう。

幼稚園を、大学まで続く一貫教育の原点とするのには、やや無理があるのかもしれないが、学校法人関西大学における当園の位置づけをより明確にすることで、「関西大学への登竜門」として当園の評価をより高めることができるのではないかと考える。園児の方から初等部、あるいは中高等部、中高、大学へ訪問し、交流することも効果的であろう。更に、関西大学卒業生の子女の入園をより促すことも、有効な手段と思われる。

評価者	B
-----	---

関西大学幼稚園の2016年度学校評価の対象領域は、「食育」、「年間行事」であったが、同領域に関係するアンケート調査項目における保護者回答は、いずれの項目も高い比率での肯定評価となっている。このことは、今回対象となった2領域を含め、園の営む活動や園での児童の生活に対し、保護者が大いに満足するとともに、現状の継続・発展を強く支持・支援する姿勢を示すものであると推定できる。

具体的に見ていくと、昨今のメディア報道で話題となった餅を介しての感染性胃腸炎の原因の一端が餅つきにあったとされたことを契機に、各地で餅つき行事が中止される中、当園は、餅つきの準備段階からこれを食するまでの全プロセスを、衛生面に十分配慮しつつ、継続実施する方向で検討中とのことである。こうした園の対応は、日本の伝統・文化に幼少期から慣れ親しんでもらうことを通じて、郷土とそれを育んできた自然を愛し感謝の気持ちを育もうとするもので、一人一人の児童の人格的成長を強く希求する内実を伴ったものとして理解できる。そうした教育方針は、餅つきにとどまるものではなく、今回の評価領域である「食育」、「年間行事」を包摂する当園の活動全体に貫徹されている。

さて、本報告書の記述によると、当園の「年間行事」では、例えば「進級式」の際に式終了後「保護者に保育室に入ってもらい、実際に園児の姿を目にすることで1年の成長を感じてもらう」ための配慮措置を講じているとするなど、一連の行事の随所に、児童と保護者が共に同じ席に着き、当該行事に参加し一緒に行動する機会が設定されている。近年の傾向として、思春期の

親離れが度を超して非行に走るなどのケースが急増しているが、その原因の一端に、共働き世代の増加などと相俟って、幼少期における親子のつながりの希薄化などが挙げられている。そうした社会的風潮が蔓延する中であって、当園は、自覚的、系統的に親子の絆の大切さを肌で感じることでできる機会を随所に設定することで、それは「子の親に対する感謝の気持ち」、「親の子に対する慈しみの念」を生涯に亘って継続させる効果をもつものとも考えられ十分評価に値する。

最後に、学校関係者評価委員会の所見にもあるように、当園の「学校評価」は、P D C Aの循環サイクルに裏打ちされたものであり、園の活動の質的充実と一層の飛躍・発展に大きく貢献できるものであると考える。

評価者	C
-----	---

報告書に記載されているように、当園の点検・評価の特徴は、「保護者と教員との間で本園の教育についての意識が共有できているかどうかを検証」することにあるとされている。すなわち、本年度の評価対象である「食育」と「年間行事」に関しては、とりわけ保護者の理解がある場合とない場合でその効果が大きく左右されるために、その点に注意を払いつつ実践づくりをし、また評価を行っているということであろう。とても理にかなったアプローチであると思われた。

たとえば、当園では週1回の「弁当」や週3回の「給食」、あるいは「おやつ」や「季節の実り」の実践を「食育」の舞台としているが、そのために懇談会で「食育」を話題にしたり、2年に1回「給食試食会」を開いたり、年6回食育便り「いただきます」を出すことなどを実践し、保護者の意識を高めたり、関心を持ってもらったりすることを、園児への働きかけに加えて目指している。幼稚園の教育は、保護者の力を借りて保護者と共に実現していくものであるという意識が感じられる。

更に、4種類の「行事」（「子どもの成長に関する行事」「日本の伝統行事」「クラスづくりに関する行事」「季節を感じる取組」）に関しても、保護者がそうした「行事」があることを知っているということ、更それらの意味を理解していること、ある場合は保護者の協力も得ながら実施し、家庭でも話題にすること、それらを通して子どもを理解しその成長を一緒に感じる事ができることが大切にされていることが、アンケート項目を見ていて感じられ、興味深い。

こうしたアプローチは、その重みづけが異なるとしても、小学校以降の段階でも重要であり続けることだと思われ、教育の基本を確認させられた思いであった。今後とも引き続き、この考えを貫徹し、充実した実践を紡ぎ出していただきたい。

評価者	D
-----	---

学校評価活動の取組が3期目に入り、保護者へのアンケート結果を十分に反映させたうえで、非常に充実した学校評価が実施できている。3年サイクルの2年目にあたる今年度は、「食

育」と「年間行事」に関する評価を実施している。いずれも教員のみなさんの創意工夫はもちろん、保護者の意見を参考にしながら、よりよい教育環境を実現できている点は非常に高く評価できる。

「食育」については、「お弁当」「給食」「おやつ」「季節の実りに関すること」の4項目に分類して点検・評価している。「食」に感謝する心を育むことを大切にするということを重視して取り組んでいることがよく理解できる。また、そのような取組が保護者から理解されていることがアンケート結果からも読み取れる。特に、「おやつ」については、市販のものに頼るのではなく、年長児が作るクッキーやスイカ、お月見団子や焼き芋などの季節や行事を意識している。また、その材料には添加物の少ないものを利用していることは保護者にとっても安心できる取組である。なお、保護者に季節や行事を意識したおやつに関心をもってもらうために、食育だよりも簡単なレシピや写真(絵)などを掲載するなどの工夫をするとある程度の効果があるのではないか。

「年間行事」については、「子どもの成長に関する行事」「日本の伝統行事」「クラス作りに関する行事」「季節を感じる取組」の4つに分類し、21項目について点検・評価している。いずれも子どもの心身の健全な成長を促すために、独自の視点を取り入れた貴重な取組である。また、自然豊かな園内や関西大学のキャンパスを活用するとともに、大学生にも支援を求めて、同一法人内という利点を活かした教育を実践していることも評価できる。

引き続き、「自主性の陶冶」「協同性の涵養」「生きる力の育成」という素晴らしい基本方針に基づいた独自の幼児教育を実践するよう期待している。

IV 外部評価を受けての学校の所見・改善策等

1 関西大学第一高等学校・第一中学校【学校長名 野木 万也】

今般、外部評価委員の各先生方には、お忙しい中、外部評価をいただき、心から感謝申し上げます。

今次の自己点検・評価結果に対し、各外部評価委員からP D C Aサイクルに基づく評価が徹底されている点に高評価をいただいたことはうれしいことである。今後はより一層P D C Aサイクルを円滑に回し、よりよい教育、学園づくりに繋げていきたい。

今回、外部評価委員の先生から頂戴した総評の中で共通している意見としては、関西大学と併設校との連携・接続を基軸に据えた学園改革の重要性であった。少子化が進む現在、関西大学の併設校として、正に生命線ともいえるこの大学との連携・接続を多面的に捉え、各併設校の特色が存分に発揮される教育を目指す所存である。

また、本校に対しては、「学力向上への取組」、「フォローが必要な生徒に対する取組」、「入学前に描いたイメージとのギャップ解消」等についてご指摘いただいた。本校では、日頃から知・徳・体のバランスのとれた生徒の育成に努めているが、中学生の段階では高校に、高校1、2年生の段階では大学への進学のみが目が行きがちで「将来の展望」を持たないまま、何気なく学校生活を送り、本来の実力を発揮しきれていない生徒も多いように見受けられる。本校へ入学してくる生徒の潜在能力はすばらしく、大いなる可能性を秘めた生徒ばかりであるので、我々としてもその能力を十分引き出す指導を考えていかなければならない。そのためには、各生徒が目先の事柄だけではなく、もっと広い視野を持ち、しっかりした人生展望を持てるよう指導していくことが肝要であると考えている。将来の自分の目標が決まれば、その実現に向け、自分が今何をしなければならぬのかを自ずと考え、学習面での努力、進路に関する調査・研究等、に生徒自らが主体的に取り組むはずである。今後は、魅力ある授業、各種学校行事、大学との各種セミナー等に本校独自の特色を持たせ、これらを生徒達が自らの将来を前向きに考える機会としてくれるよう鋭意内容の充実に努力をしなければならない。

今回ご指摘いただいた上記の問題点の解決には小手先だけの対処では有効な手立てにはならない。まずは、本校が目指すべき方向性を教員間で共有し、各教員が指導力向上のための校内研修、校外研修に積極的に参加し、これまでの経験のみに頼る指導ではなく、斬新で効率的な指導方法を身につけることで指導力アップを図り、生徒の興味、関心の高揚、学習に対する意欲の向上に結びつけたい。つまり、まずは指導する教員の意識改革と積極的な指導力向上に向けた努力が重要であるということである。ひいては、この改善が、本校の基本理念とするところの、心豊かな、有為な人材を育てることに繋がり、グローバル化する現代社会の中でのリーダー育成ともなりうることを確信している。

そして、もう一点指摘を受けている本校のホームページの活用についてであるが、生徒、保護者に対するアンケート結果からも明らかのように、ホームページという有効な情報伝達ツールが十分活用されていないのは残念である。今後はこれまで以上に新鮮な情報の掲載、魅力あるページ作りを心がけ、在籍生徒や保護者はもちろんのこと、受験生やその保護者にも本校の

魅力が伝わるように工夫をしていきたい。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校【学校長名 田中 敦夫】

外部評価委員においては、報告書をお読みいただき、多くの意見と提言に感謝申し上げます。様々な意見と提言を受け止め、改善策を講じ、魅力ある学校にしていきたい。

今年度も外部評価委員のご指摘を踏まえ、4つの重点目標を掲げ、教育活動を行い、自己評価を行った。昨年度から掲げている重点目標は、原則3年間は同じものとし、成果を見ながら、評価指標をかえて、新たな目標を掲げていきたい。

評価委員からは、総評として、「評価のシステムそれ自体の評価・改善もどこかの時点でなされる必要がある」という指摘があった。PDCAサイクルのCを、これまで行われてきたアウトプット評価に加えて、重要課題について、どのくらい解決したかという成果を評価するアウトカム評価も取り入れることができないか、検討したいと考えている。

管理職と教員、教職員同士が連携し、組織として機能することが重要課題であったが、昨年度に引き続き改善が見られた。評価委員からは、「今後は、系統的な校務分掌ラインの下、教員相互の信頼関係を軸に効果的な学校経営が行われることが大いに期待できる」などの評価をいただいた。更に風通しの良い組織作りを行っていきたい。

今年度の指摘は、昨年度と重なる点が多いのが課題である。4名の評価者から指摘があったのが、中学校の「スローラーナーへの対応」である。数値目標の達成に腐心するあまり、生徒が授業に対して何らかの圧迫感や閉塞感を抱いていないかどうか、慎重に吟味することも必要だと意見をいただいた。2016年度から生徒の学力レベルに合わせて、難易度の高いレベルの模擬テストから標準レベルのものに変更し、学力チェックを行っている。また、2017年度から中1、中2の英語で、1クラスの授業に教員2人を配置し、きめ細かい指導を行っている。更に、2018年度から、生徒の一人ひとりの学力レベルに応じて学習ができるeラーニングの導入を予定している。教科、学年、教務部が連携して、新しい取組を検証しながら、学力向上に組織的に取り組んでいきたい。

「希望する進路実現について」において×（大幅未達成）が目立ち、特に、北陽中学出身者の内部推薦合格率が△（未達成）というのも、一貫教育の意義が問われかねないという指摘がある。この点については、生徒一人ひとりの学力に応じた上記のような指導を行い、スローラーナーが基礎的な学力を身につけることで目標に近づくと考えている。また、内部推薦合格だけでなく、国公立大学への進学希望者に対しては、高い学力を身につけさせるために進路指導部と担任が連携して、高校2年の段階から、年間計画を立て、目標を設定させ、通常授業のほか、長期休暇中の特別授業、学習合宿、個別指導を行っているところである。

もう1点、中学校の生徒や保護者からの評価については、学校の教育目標等の理解のほか、多くの項目で評価が伸び悩み、高校での成果とのギャップが見られると4名の評価者が指摘している。本校の取組が、中学校の生徒や保護者のニーズと一致していない可能性があるため、在校生とその保護者だけでなく、受験生対象の入試説明会、オープンスクールなどの入試イベントを通して、学校の教育目標をしっかりと発信していくことが重要だと考える。

学校評価、それに基づく外部評価の結果を真摯に受け止め、今後も、生徒のため教員のため、何をすべきか、全構成員が考え、実行し、P D C Aサイクルを円滑に循環させ、魅力ある学校づくりを行っていききたい。

3 関西大学高等部・中等部【学校長名 田尻 悟郎】

2016 年度学校評価結果に関して、4名の外部評価委員の方々から様々な指摘と示唆をいただいた。その中でも共通して上げられていた2項目に焦点を当てて考察を行った。

1点目は、内部進学率の低下等の問題である。2016年度の高等部3年生は約3分の1が関西大学以外の大学に進学したが、その多くは難関国立大学と、医歯薬看護系など関西大学の13学部以外の学部を持つ大学に進学した生徒が占めている。関西大学高等部では卒業見込み試験で関西大学への内部進学資格を確保した上で難関国立大学を受験することができるので、そこに大きな魅力を感じて入学した生徒は少なくなく、関西大学以外の大学に進学する生徒の比率は数年にわたって大きくは変動していない。

本校はいわゆる進学校とは異なり、スーパーグローバルハイスクールとして探究型の授業を数多く行い、思考力を高めながら、活用のための基礎となる知識や技能を身につけたいという気持ちを引き出すアプローチを目指している。授業を通して思考力、判断力、表現力や人間関係調整力を身につけ、社会へ出てからグローバルシティズンとして活躍するための力をつけようと努力している生徒は、自ずと視野が広がり、進路の選択肢も広げていく傾向にあると考えられる。彼らの目は現在は国内の難関国立大学に向いているが、探究型の授業が更に発展していくと、将来的には世界大学ランキング上位校を目指す生徒も出てくると考えられる。関西大学への進学を希望する生徒を増やすためには、関西大学がそれらの生徒の期待に応えられる場所であることを証明していかなければならず、そこが今後、高大接続の大きなポイントとなると思われる。

中等部から高等部に上がる際に、本校ではなく、他の公立高校や私立高校に進学した23名の生徒たちを対象に実施したアンケートでは、内部進学を希望しなかった理由として「関西大学以外の大学に行きたい」と答えた生徒が半数近く、「初等部から9年間過ごしたので他の環境で学習してみたい」がそれに続いた。このことから、関西大学の魅力が十分に伝わっていない問題や、高等部の取組の発信不足などが浮かび上がってくる。高大接続を更に充実させることや、授業風景や学生・生徒の生の声を紹介するなどして、中等部生の興味関心を引き出した。

2点目の問題は、教員の職場への満足度の低さである。本校は中等部3クラス、高等部4クラスの小規模校であるが、校務は大規模校のそれと変わらず、一人の教員が担当する職務の種類が通常より多い。また、2014年度にスーパーグローバルハイスクール(SGH)に指定されており、その業務が通常の業務に付加され、超過勤務する教員が多いことも一因となっている。SGH用に教員が加配されているが、創造的で正解がない仕事であり、更なる工夫が必要だと思われる。

また、多忙を極める職場では情報伝達における遺漏が生じやすく、今後、報告・連絡・相談

を密にして、全員が情報を共有するよう努めたい。

4 関西大学初等部【学校長名 田中 達也】

開校から8年。新学習指導要領が示されたことを受け、2017年度は学習指導要領完全実施に向けた中期的な目標も設定しながら、教職員一丸となって教育にあたっている。

今回、外部評価委員の皆様からいただいたご指摘の内容について教職員全員で共有しつつ、初等部の教育の充実・発展を図りたいと考えている。以下、大きく二点について所見及び改善策を述べる。

まず、一点目は、「初中高連携」である。これについては、全委員の皆様から毎回ご指摘いただいております、初等部のみならず初中高全体として大きな課題であると捉えている。まず、教員については、今年度、中高等部の管理職が全てかわったことを受け、年度当初より定期的な管理職会議に加えて日常的に校長が情報交換、意見交流する場を設けている。中高等部新校長は、本学教授として公立小中学校への指導助言の経験が豊富であり、初等部と中高等部の教員間の温度差が顕著である「授業観」について共通認識を持ち教育文化の隔たりを埋めるべく、教員への指導・啓発を進めることができると期待している。12年一貫のカリキュラムマネジメントについて更に検討を加えていきたい。保護者については、これまで実施してきた5、6年生保護者対象の内部進学説明会に加え、はじめて全校保護者を対象とし初中高の2人の校長による「中高等部情報提供会」を夏休み明けに実施したが、参加保護者の評判は上々で「今後の中高等部の教育に期待できる。」というお声をいただいた。次年度以降も、何らかの形で初等部の保護者を対象とした情報提供の機会を考えていきたい。

二点目は、「教員の意識と具体的な教育活動」である。

本校の教員は、自らの教育活動について真摯に捉え毎回のアンケートにおいても、厳しい自己評価、学校評価をする傾向にある。これについては、学校としては望ましい姿であると考えており、その意識が教育活動の改善・発展につながることを校長として期待しているところである。その中で、日々の学級経営や心の教育・生徒指導等について更に改善が必要であるという意識がアンケート結果にも表れている。今年度は、道徳の教科化に向け具体的なカリキュラムづくりも具体化しており、人権教育についても、命、福祉等をテーマにした学校全体の講演会やゲストティーチャーによる授業設定等を充実させているところである。また、子どもたちの人間関係に関わる事象生起の際には、学年団を中心に生徒指導・人権教育担当者、養護教諭、管理職が密に連携し早期対応に努めている。最後に、子どもたちの体力面での取組充実については、教育課程全体の時間配分等にも留意しながら検討を進めたいと考えている。

以上、二点について述べたが、この他の課題についても常に学校全体で共有し、ミューズキャンパス全体の教育目標になっている『高い人間力』の基礎を培うための取組を推進していきたい。

5 関西大学幼稚園【園長名 石倉 千世】

外部評価委員の先生方には、貴重なご意見を頂戴し感謝申し上げますと共に、全教職員でご意見・ご指摘を共有し、PDC Aサイクルを活用しながら、これからもよりよい教育の実践に繋げていきたい。

さて、今回の本園の評価は、「食育」と「年間行事」についてである。

はじめに「食育」に関しては、委員の先生より“「食育だより」にレシピや写真等を掲載することで保護者の理解に効果が得られるのではないか”というご意見をいただいている。保護者の興味を引くという意味でも便りの構成を検討し、2017年度から簡単なレシピの掲載をはじめたところであった。とは言え、食育というものは、食物の生育や栄養に関する知識、食事のマナー、食べ物への興味、摂取への意欲、また食べ物を媒介とした人間関係等とても幅広く、深い働きかけが求められる。しかし、影響や結果が即座に現れるものではないだけに、保護者にその重要性を意識した生活を送ることを求めるのは難しい現状である。そういったことを踏まえ、保護者の食育への興味、関心を深めることができるよう、多彩な題材を用い、様々な角度から働きかける工夫を試みたい。

次に「年間行事」についてである。日本の伝統行事については、委員の先生から“日本の文化や伝統、風習を活かしたさまざまな取組で園児の多岐にわたる成長を促している”と評価していただきつつも、保護者の理解への浸透が不十分な点をご指摘いただいた。日本の伝統行事について、保護者の理解を深めることは大変難しい。例を挙げれば、ここ数年でハロウィン(収穫祭)が商戦の波に乗り、仮装を楽しみ、お菓子をもらうなどイベント化されてきている。このような影響を受けることが多い中、お月見や冬至といった素朴な日本の風習に保護者の意識を向け、理解を深めることの難しさを年々感じている。しかし、お餅つきを例に挙げ、“日本の伝統・文化に幼少期から慣れ親しんでもらうことを通じて、郷土とそれを育んできた自然を愛し感謝の気持ちを育もうとするもので、一人一人の児童の人格的成長を強く希求する内実を伴ったもの”というお言葉をいただいた。これを教職員でしっかりと咀嚼し、更に認識を深めることにより、単に「伝える」という行為に留まらず、保護者への働きかけにより一層力を注ぐことができると思う。大変有難いご教示である。

また、子どもの成長に関する行事においては、“園児と保護者が共に同じ席に着き一緒に行事に参加するという、自覚的、系統的に親子の絆の大切さを肌で感じる機会を随所に設定することで、「子の親に対する感謝の気持ち」、「親の子に対する慈しみの念」を生涯に亘って継続させる効果を持つものと考えられる”と評価いただいた。“感謝の気持ち”や“慈しみの念”という人間関係に好影響を与えることをご示唆いただき、大変参考になった。近年保護者の感覚は、「子どもと一緒に自分も楽しみたい。」という傾向が強い。悪いことではないが、子どもと一緒に楽しむだけに留まらず、親としての喜びを感じてもらえる取組になるよう努力していきたい。

時代の変化と共に、環境や習慣も大きく様変わりしている。そのことは人の内面にも少なからず影響を及ぼしているようである。この現実を意識しながら社会の根底にあるべき「親子の愛」、人との「絆」を心して幼児教育の実践に努めたい。

参 考

外部評価委員会規程

制定 平成21年1月29日

(設置)

第1条 学校法人関西大学における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、学外有識者による評価を行い、その意見を自己点検・評価活動に反映させることを目的として、外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 常任理事会が指名する常勤の役員
- (2) 理事長が委嘱する学外有識者 5名程度

(委員長)

第3条 委員会に、委員長を置く。

- 2 委員長は、委員会を代表し、その業務を統括する。

(委員長の選任)

第4条 委員長は、第2条第1号に規定する常勤の役員のうちから委員会において選出する。

(委員の任期)

第5条 第2条第1号の委員の任期は、役職在任中とする。

- 2 第2条第2号の委員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 前項の委員に欠員が生じたときは、補充しなければならない。この場合において、その任期は、前任者の残任期間とする。

(職掌事項)

第6条 委員会は、学校法人関西大学自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価活動に関する評価を行う。

- 2 委員会は、前項の評価の結果を学校法人関西大学自己点検・評価委員会に報告する。

(運営方法)

第7条 委員会は、委員長が必要と認めたとき又は委員3名以上の要求があったとき委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は、出席者の過半数の同意をもって決する。
- 3 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求めることができる。
- 4 委員会は、審議のため必要があるときは、関係部署に対して資料の提出を求めることができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、企画管理課が行う。

(補則)

第9条 このほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成24年11月22日から施行し、平成24年10月1日から適用する。

附 則

この規程（改正）は、平成25年10月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成26年4月1日から施行する。